

第 2 5 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 6 年 6 月 2 4 日 (木)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

平成15年度事業報告

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成14年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成14年度末 会 員 数	平成15年度異動		平成15年度末 会 員 数	備 考
		入会数	退会数		
正 会 員	179	0	7(注)	172	(注) 擁壁製造 中止 7
賛助会員	10	0	0	10	
計	189	0	7	182	

2. 通常総会

- (1) 第23回通常総会を平成15年6月24日にグランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町4-1)において開催し、平成14年度事業報告、同収支決算を審議し、承認された。
- (2) 第24回通常総会を平成16年3月26日に大朋会館(東京都千代田区鍛冶町1-7-9)において開催し、平成16年度事業計画、同収支予算について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成15年6月24日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成14年度事業報告(案)について
 - 平成14年度収支決算(案)について
 - 平成15年度事業計画変更(案)及び更正予算(案)について
- (2) 第2回理事会を平成15年11月18日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 新規入会会員について
 - 平成15年度事業執行について
 - 平成15年度上半期擁壁販売実績調査結果について
 - 有限責任中間法人ハイタッチセンターの現況について

- (3) 第3回理事会を平成16年3月19日に開催し、次の事項について審議し、承認された。

平成16年度事業計画(案)について

平成16年度収支予算(案)について

- (4) 第4回理事会を平成16年3月26日に開催し、次の事項について審議し、承認された。

平成16年度事業計画(案)について

平成16年度収支予算(案)について

4. 支部長会

- (1) 第1回支部長会を平成15年7月23日に開催し、次の事項について討議した。

(運営委員会と合同会議)

各支部の活動報告について

各委員会の報告について

協会本部からの報告について

その他

- (2) 第2回支部長会を平成16年2月6日に開催し、次の事項について討議した。

(運営委員会と合同会議)

各支部の活動報告について

各委員会からの報告について

協会本部からの報告について

その他

5. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成15年6月15日に開催し、次の事項について討議した。

平成14年度事業報告(案)について

平成14年度収支決算(案)について

平成15年度事業計画変更(案)及び更正予算(案)について

その他

- (2) 第2回運営委員会を平成15年7月23日に開催し、次の事項について討議した。

(支部長会と合同会議)

第1回支部長会に同じ

- (3) 第3回運営委員会を平成16年2月6日に開催し、次の事項について討議した。

(支部長会と合同会議)

第2回支部長会に同じ

- (4) 第4回運営委員会を平成16年2月13日に開催し、次の事項について討議した。

平成16年度事業計画(案)について

平成16年度収支予算(案)について
その他

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した

(1) 第1回 平成15年7月10日

平成15年度事業計画について
各委員会の活動方針について
その他

(2) 第2回 平成15年10月16、17日

第1回技術委員会議事録の確認について
各小委員会の報告について
その他

技術研修会

10月17日 一般国道256号公共道路改築事業「タラガトンネル現場(ナ
トム工法)」見学研修(岐阜県郡上郡八幡町)

(3) 第3回 平成16年1月22日

第2回技術委員会議事録の確認について
各小委員会の活動報告
その他

(4) 各小委員会の概要

基礎地盤設計マニュアル作成小委員会

- ・基礎地盤の設計マニュアルの原案を検討した。

プレキャストL型擁壁技術指針小委員会

- ・道路用ニューハイタッチウォールの指針改訂に備えて、ハイタッチセンター技術委員会に業務移管した。

ハイ・タッチウォール技術検討小委員会

- ・同上

施工省力化小委員会

- ・ハイ・タッチウォール(5m~6m)の施工歩掛りの調査を実施した。

設計標準化小委員会

- ・プレキャストL型擁壁の標準化についてコーナー部の課題を検討した。

擁壁図集編集小委員会

- ・編集のための資料収集を完了させた。

擁壁のJIS化小委員会

- ・JISの『製造工場認定制度』から新JISの『製品認証制度』への移行に関する情報収集を実施した。

宅地擁壁の性能規定検討小委員会

- ・擁壁の性能に関する検討（国土交通省より受託、15年7月19日～16年3月24日）の委員会（委員長：足立格一郎）の開催及び資料提供等を行った。

2．評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成15年5月28日

- 平成15年度工場調査審査事項関連資料の改訂、検討について
- 工場調査の担当について
- 申請書の内容照査について
- その他

(2) 第2回 平成15年12月18日

- 平成15年度工場評定調査の状況について
- 今後の予定について
- その他

(3) 各小委員会の概要

工場評定調査審査事項小委員会

- ・工場調査関係資料の作成
- ・平成15年度擁壁製造工場実地調査計画（案）の作成
- ・工場実地調査の問題点の検討
- ・評定委員会への協力

データベース化小委員会

- ・製造評定工場のデータベース化について検討した。

認定擁壁内容検討小委員会

- ・認定擁壁をより安全に汎用性をもたせるために、「製造仕様書」、「築造仕様書」の整理、検討を行った。

3．製造工場評定業務

(1) 擁壁製造工場評定委員会

工場評定の公平性を確保するため、学識経験者等による委員会において、工場評定実施計画及び工場評定の審査を実施した。

第1回評定委員会 平成15年6月6日

- ・平成15年度調査事項、要領書の改訂について
- ・平成15年度調査工場について
- ・調査スケジュールについて
- ・その他

第2回評定委員会 平成16年2月3日

- ・平成15年度工場評定の審査について

- ・工場実地調査の課題等について
- ・その他

平成15年度の製造工場評定結果

平成15年度宅地擁壁製造工場評定結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁43、ハイ・タッチウォール4、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁17、植栽用コンクリートブロック擁壁3、補強土擁壁6、計73擁壁（59工場）が製造工場として適格であると評定された。（評定工場一覧表は別紙）

（工場評定委員会メンバー）

委員長	岸田英明	東京理科大学工学部教授
委員	高野昭信	攻玉社工科短期大学教授
〃	二木幹夫	(財)ベターリビング常任参与
〃	上之園隆志	国土技術政策総合研究所技術研究センター 建築災害対策研究官
〃	勅使川原正臣	独立行政法人建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	大下武志	独立行政法人土木研究所技術推進本部 主席研究員
〃	添田耕一	社団法人全国宅地擁壁技術協会専務理事
〃	廣野一道	国土交通省都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室課長補佐

(2) 工場調査委員連絡調整会議の開催

宅地造成等規制法施行規則に基づく評定業務について平成15年6月25日に工場調査委員連絡調整会議を開催し、15年度の工場調査について意見交換等を行った。

(3) 製造工場評定受検工場説明会の開催

15年度の実験工場について、7月3日説明会を実施した。

4. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成15年10月1日

各支部の擁壁関係の状況について
CS（顧客満足度）調査について
その他

(2) 第2回 平成16年1月23日

各支部の擁壁関係の状況について
擁壁に関するCS（顧客満足度）調査について
その他

(3) 各小委員会の概要

1) ホームページ小委員会

・ホームページの情報更新を行った。

2) 設計標準化小委員会

・積算基準等について検討した。

(4) 情報提供等

擁壁販売実績調査の報告

・14年度販売実績(15年6月)

・15年度上半期(15年11月)

ホームページからの情報提供

5. 広報委員会

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第39号 平成15年 4月 発行

第40号 平成15年 7月 発行

第41号 平成15年10月 発行

第42号 平成16年 1月 発行

(2) 第10回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成16年 3月 5日(金)

会場 グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町4-1)

参加者 128名

演題・講師

「最近の地盤技術の概況」

千田 昌平((財)土木研究センター顧問)

「宅地防災行政について」

廣野 一道(国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査課長補佐)

「建築基準法令について」

福井 武夫(国土交通省住宅局建築指導課係長)

「宮城北部地震及び2003年十勝沖地震被害状況調査について」

橋本 隆雄(株)千代田コンサルタント東京支店技術第2部課長

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

協議会(都道府県・政令市)の連絡調整等及び判定士講習会への支援を行った。

平成15年度 製造工場評定一覧表 (04 - 01 ~ 73)

評定委員会：平成16年2月3日

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
04 - 01	沖田コンクリート(株)	砂川	ニューウォールコン(更新)	平成16年2月3日	平成21年3月31日
04 - 02	"	"	垂直積み擁壁コン(更新)	"	"
04 - 03	"	利別	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 04	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04 - 05	"	上磯	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 06	(株)鋼商	弥生コンクリート	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
04 - 07	"	"	ニューウォールコン(新規)	"	"
04 - 08	セイナン工業(株)	都南	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 09	"	"	T型ブロック(更新)	"	"
04 - 10	(株)シンセイ	本社	MLウォール(更新)	"	"
04 - 11	横江コンクリート(株)	三本木	ザ・ウォール(更新)	"	"
04 - 12	東栄コンクリート工業(株)	本社	垂直積み擁壁コン(更新)	"	"
04 - 13	丸栄関東コンクリート(株)	福島	L形擁壁システム(更新)	"	"
04 - 14	藤林コンクリート工業(株)	福島事業所 福島	法止ブロック(更新)	"	"
04 - 15	アルファダイマル(株)	水海道	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 16	"	"	垂直積み擁壁コン(更新)	"	"
04 - 17	興建産業(株)	北関東	KLウォール(更新)	"	"
04 - 18	鶴見コンクリート(株)	総和	"	"	"
04 - 19	丸栄関東コンクリート(株)	茨城	L形擁壁システム(更新)	"	"
04 - 20	北村コンクリート工業(株)	"	T型ブロック(更新)	"	"
04 - 21	(株)赤城商会	宮田	CP型枠(新規)	"	"
04 - 22	旭コンクリート工業(株)	関東	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04 - 23	アルファダイマル(株)	埼玉	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 24	興建産業(株)	神奈川	KLウォール(更新)	"	"
04 - 25	(株)高見澤	コンクリート事業部 伊那事業所	ニューウォールコン(更新)	"	"
04 - 26	丸栄中部コンクリート(株)	平田	L形擁壁システム(更新)	"	"
04 - 27	"	高田	"	"	"
04 - 28	桜コンクリート(株)	巢南	"	"	"
04 - 29	松岡コンクリート工業(株)	本社	T型ブロック(更新)	"	"
04 - 30	静岡丸栄コンクリート(株)	静岡	L形擁壁システム(更新)	"	"
04 - 31	トクコン(株)	本社	垂直積み擁壁コン(更新)	"	"
04 - 32	ワシロック工業(株)	本社	CP型枠(新規)	"	"
04 - 33	池田コンクリート(株)	愛知	KLウォール(新規)	"	"

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
04-34	後藤コンクリート工業(株)	庭野	M Lウォール(更新)	平成16年2月3日	平成21年3月31日
04-35	"	"	緑生擁壁(新規)	"	"
04-36	日本コンクリート(株)	犬山	垂直積み擁壁ゴ-ルン(更新)	"	"
04-37	"	"	ニューウォールコン(更新)	"	"
04-38	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04-39	ケイコン(株)	三重	ニューウォールコン(更新)	"	"
04-40	"	滋賀	"	"	"
04-41	阪神工業(株)	"	垂直積み擁壁ゴ-ルン(新規)	"	"
04-42	ケイコン(株)	京都	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04-43	(株)ホクコン	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
04-44	東播商事(株)	青野原	法止ブロック(更新)	"	"
04-45	丸栄西部コンクリート(株)	岡山	L形擁壁システム(更新)	"	"
04-46	ランデス(株)	落合	緑生擁壁(更新)	"	"
04-47	大和クレス(株)	英田	T型ブロック(更新)	"	"
04-48	(株)マシノ	広島	ザ・ウォール(更新)	"	"
04-49	極東工業(株)	キョクトウ高宮	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
04-50	"	"	K Lウォール(更新)	"	"
04-51	関門コンクリート工業(株)	下関第一	YT-32ニュー-マルクリフ(更新)	"	"
04-52	"	"	垂直積み擁壁ゴ-ルン(更新)	"	"
04-53	中国開発コンクリート(株)	岩国	ザ・ウォール(新規)	"	"
04-54	日本コンクリート工業(株)	本社	垂直積み擁壁ゴ-ルン(更新)	"	"
04-55	大建コンクリート工業(株)	福岡	T型ブロック(更新)	"	"
04-56	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04-57	大栄コンクリート(株)	鞍手	M Lウォール(更新)	"	"
04-58	フジコンテック(株)	若松	ザ・ウォール(更新)	"	"
04-59	大野コンクリート(株)	吉武	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
04-60	"	"	K Lウォール(更新)	"	"
04-61	不二コンクリート工業(株)	本社	緑生擁壁(更新)	"	"
04-62	協立コンクリート工業(株)	大津	垂直積み擁壁ゴ-ルン(更新)	"	"
04-63	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
04-64	三和コンクリート工業(株)	中央	K Lウォール(更新)	"	"
04-65	(株)ヤマックス	長洲	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
04-66	"	"	YT-32ニュー-マルクリフ(新規)	"	"
04-67	ツルサキヒューム(株)	本社	F Lウォール(更新)	"	"
04-68	"	宇佐	F Lウォール(新規)	"	"
04-69	東洋高圧(株)	溝辺	昭和式S L擁壁	"	"
04-70	南州コンクリート工業(株)	宮之城	F Lウォール(更新)	"	"
04-71	(株)田中コンクリート	加治木	垂直積み擁壁ゴ-ルン(更新)	"	"
04-72	(株)牧港ヒューム管工業所	読谷	F Lウォール(更新)	"	"
04-73	エコインテック(株)	本社	"	"	"

収 支 計 算 書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	0	0	
正会員入会金収入	0	0	0	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	54,900,000	53,600,000	1,300,000	
正会員会費収入	54,000,000	52,200,000	1,800,000	
賛助会員会費収入	900,000	1,400,000	500,000	
3 事業収入	17,400,000	24,968,870	7,568,870	
工場評定事業収入	14,700,000	14,710,500	10,500	
広報等事業収入	2,700,000	1,910,870	789,130	
受託事業収入	0	8,347,500	8,347,500	
4 負担金収入	0	0	0	
負担金収入	0	0	0	
5 雑収入	620,000	1,126,721	506,721	
受取利息	20,000	1,121	18,879	
雑収入	600,000	1,125,600	525,600	
6 積立金取崩収入	5,900,000	0	5,900,000	
積立金取崩収入	5,900,000	0	5,900,000	
当期収入合計 (A)	78,820,000	79,695,591	875,591	
前期繰越収支差額	10,280,000	13,208,115	2,928,115	
収入合計 (B)	89,100,000	92,903,706	3,803,706	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
支出の部				
1 事業費	50,000,000	50,439,408	439,408	
人件費	17,000,000	15,932,050	1,067,950	
法定福利費	2,300,000	2,299,565	435	
福利厚生費	200,000	97,011	102,989	
会議費	2,200,000	1,877,600	322,400	
旅費交通費	14,800,000	11,484,732	3,315,268	
通信運搬費	900,000	722,280	177,720	
消耗品費	500,000	509,798	9,798	
印刷製本費	5,500,000	4,208,776	1,291,224	
広報費	200,000	416,830	216,830	
賃借料	4,300,000	4,355,976	55,976	
諸謝金	700,000	690,000	10,000	
委託費	1,000,000	7,347,500	6,347,500	
雑 費	400,000	497,290	97,290	
2 管理費	34,290,000	31,284,042	3,005,958	
人件費	16,000,000	13,774,250	2,225,750	
退職慰労金	500,000	500,000	0	
法定福利費	1,540,000	1,533,043	6,957	
福利厚生費	100,000	64,674	35,326	
総会費	1,000,000	726,294	273,706	
会議費	500,000	474,119	25,881	
旅費交通費	3,850,000	3,834,890	15,110	
通信運搬費	1,000,000	1,245,122	245,122	
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	
消耗品費	300,000	383,979	83,979	
印刷製本費	700,000	567,953	132,047	
光熱水料費	400,000	324,030	75,970	
賃借料	4,300,000	4,355,975	55,975	
諸謝金	1,700,000	1,665,300	34,700	
租税公課	900,000	753,000	147,000	
新聞図書費	200,000	158,996	41,004	
会 費	300,000	176,900	123,100	
渉外費	100,000	21,816	78,184	
雑 費	800,000	723,701	76,299	
3 特定預金支出	3,000,000	2,659,000	341,000	
退職給与引当預金支出	3,000,000	2,659,000	341,000	
4 予備費	3,200,000			
	1,390,000	-	1,810,000	(注)
当期支出合計(C)	89,100,000	84,382,450	4,717,550	
当期収支差額(A)-(C)	10,280,000	4,686,859	5,593,141	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	8,521,256	8,521,256	

(注) 予備費 1,390,000は、理事会の承認により下記科目に充当使用した額である。

(事業費)	法定福利費	200,000円	諸謝金	200,000円
(管理費)	退職慰労金	500,000円	法定福利費	140,000円
	旅費交通費	350,000円		

正味財産増減計算書

自 平成15年 4月 1日

至 平成16年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
増加の部			
1 資産増加額			
退職給与引当預金増加額	2,659,000	2,659,000	
増加額合計			2,659,000
減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額	4,686,859		
什器備品減価償却額	29,314	4,716,173	
2 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	2,659,000	2,659,000	
減少額合計			7,375,173
当期正味財産減少額			4,716,173
前期繰越正味財産額			95,306,662
期末正味財産合計額			90,590,489

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,706,076		
仮払金	341,300		
流動資産合計		16,047,376	
2 固定資産			
積立金			
積立金積立預金	73,204,967		
積立金合計	73,204,967		
その他の固定資産			
什器備品	23,614		
電話加入権	224,952		
保証金	8,615,700		
退職給与引当預金	9,657,000		
その他の固定資産合計	18,521,266		
固定資産合計		91,726,233	
資産合計			107,773,609
負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,347,500		
預り金	178,620		
流動負債合計		7,526,120	
2 固定負債			
退職給与引当金	9,657,000		
固定負債合計		9,657,000	
負債合計			17,183,120
正味財産の部			
正味財産			90,590,489
(うち当期正味財産減少額)			(4,716,173)
負債及び正味財産合計			107,773,609

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額相当を計上している。
- (3) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。
- (4) 消費税に関する会計処理法
税込方法で行っている。

2. 積立金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普 通 預 金	73,204,967	0	0	73,204,967
合 計	73,204,967	0	0	73,204,967

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	12,286,975	15,706,076
未 収 金	8,347,500	0
仮 払 金	408,700	341,300
合 計	21,043,175	16,047,376
未 払 金	7,507,500	7,347,500
預 り 金	327,560	178,620
合 計	7,835,060	7,526,120
次期繰越収支差額	13,208,115	8,521,256

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	162,855	139,241	23,614
合 計	162,855	139,241	23,614

財 産 目 録

平成16年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金			
現金手許有高	46,594		
普通預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	4,593,869		
みずほ銀行 神田駅前支店	11,065,613		
仮払金	341,300		
流動資産合計		16,047,376	
2 固定資産			
積立金			
積立金積立預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	73,204,967		
積立金合計	73,204,967		
その他の固定資産			
什器備品	23,614		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	8,615,700		
退職給与引当預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	9,657,000		
その他の固定資産合計	18,521,266		
固定資産合計		91,726,233	
資産合計			107,773,609
負債の部			
1 流動負債			
未払金(委託費)	7,347,500		
預り金(源泉税納付金)	178,620		
流動負債合計		7,526,120	
2 固定負債			
退職給与引当金	9,657,000		
固定負債合計		9,657,000	
負債合計			17,183,120
正味財産			90,590,489

仮払金・未払金・預り金明細

平成16年3月31日現在

1. 仮払金

支払先名	金額	備考
神田税務署	341,300	11/21 消費税中間納税
合計	341,300	

2. 未払金

支払先名	金額	備考
(株)千代田コンサルタント	7,347,500	委託費
合計	7,347,500	

3. 預り金

支払先名	金額	備考
神田税務署	178,620	源泉税納付金
合計	178,620	

事業費内訳

[平成15年度]

(単位：円)

	共 通	技術委員会	評価委員会	広報委員会	情報委員会	合 計	備 考
人 件 費	15,932,050	-	-	-	-	15,932,050	
法定福利費	2,299,565	-	-	-	-	2,299,565	
福利厚生費	97,011	-	-	-	-	97,011	
会 議 費	85,635	408,235	509,592	774,756	99,382	1,877,600	
旅費交通費	377,000	1,627,160	(7,389,762) 8,579,702	211,700	689,170	11,484,732	()内は 工場評定 調査旅費
通信運搬費	-	27,005	79,618	562,897	52,760	722,280	
消耗品費	509,798	-	-	-	-	509,798	
印刷製本費	20,684	-	204,225	3,959,156	24,711	4,208,776	
広 報 費	-	-	-	416,830	-	416,830	
賃 借 料	4,355,976	-	-	-	-	4,355,976	
諸 謝 金	-	440,000	130,000	120,000	-	690,000	
委 託 費	7,347,500	-	-	-	-	7,347,500	
雑 費	300,455	9,240	128,340	54,425	4,830	497,290	
合 計	31,325,674	2,511,640	9,631,477	6,099,764	870,853	50,439,408	